

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月9日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 伊藤忠食品株式会社

【英訳名】 ITOCHU - SHOKUHI N Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱 口 泰 三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区城見二丁目2番22号

【電話番号】 (06)6947-9811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 泉 屋 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区城見二丁目2番22号

【電話番号】 (06)6947-9811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 泉 屋 洋

【縦覧に供する場所】 伊藤忠食品株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)
伊藤忠食品株式会社 東海営業本部
(名古屋市熱田区川並町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (百万円)	255,861	267,855	269,518	536,172	557,843
経常利益 (百万円)	3,180	3,106	2,900	6,151	6,121
中間(当期)純利益 (百万円)	1,692	1,627	2,684	3,372	2,369
純資産額 (百万円)	43,808	46,682	52,947	44,794	48,850
総資産額 (百万円)	134,367	144,176	150,076	147,407	156,196
1株当たり純資産額 (円)	3,361.72	3,582.55	4,063.04	3,428.23	3,741.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	129.85	124.85	206.00	249.64	174.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	32.4	35.3	30.4	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,125	388	4,882	1,558	6,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,037	1,455	3,241	1,181	3,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	59	14	414	359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,870	8,116	11,143	10,020	12,798
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,319 (405)	1,254 (446)	1,229 (450)	1,288 (428)	1,261 (447)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (百万円)	245,956	259,894	261,680	518,333	541,820
経常利益 (百万円)	3,075	3,002	2,791	5,861	5,910
中間(当期)純利益 (百万円)	1,654	1,567	2,601	3,241	2,198
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	43,687	46,457	52,479	44,625	48,478
総資産額 (百万円)	128,883	139,483	145,027	142,442	151,107
1株当たり純資産額 (円)	3,352.31	3,564.86	4,027.09	3,416.03	3,713.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	126.97	120.29	199.60	240.49	162.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	12	25	22	24
自己資本比率 (%)	33.9	33.3	36.2	31.3	32.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	919 (36)	900 (38)	895 (49)	923 (35)	911 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,212 (402)
その他	17 (48)
合計	1,229 (450)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	895 (49)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の子会社である九州伊藤忠食品(株)には九州伊藤忠食品労働組合が組織(組合員数28人)されており、当中間連結会計期間において、UIゼンセン同盟に加盟いたしました。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成17年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年3月中間期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	267,855	269,518	0.6
営業利益	2,768	2,556	7.7
経常利益	3,106	2,900	6.6
中間純利益	1,627	2,684	65.0

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が好調であったことで設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、昨年から引き続いて緩やかな回復基調をたどりました。また、個人消費については、社会保障費などの負担増加が家計を圧迫しているものの、総じて底固く推移いたしました。

食品流通業界におきましては、依然として小売業のオーバーストア状態による競争激化や単価下落が続いており、デフレ傾向から脱却できずに厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にとさらにご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、販売単価の下落や一部大手量販店向けの取引減少等により、前年同期比較0.6%（16億62百万円）増加の2,695億18百万円にとどまりました。

経常利益は、売上総利益が僅かではありますが改善したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費を始めとする物流関連経費の増加を吸収できず、前年同期比較6.6%（2億6百万円）減少の29億円となりました。

また、特別損益では「中期経営計画」における重点施策の一つである「アセットマネジメントの推進」により非効率・非コア事業に係わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億67百万円を特別利益に計上し、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較65.0%（10億57百万円）増加の26億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (平成17年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成18年3月中間期)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	4,882	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	3,241	4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	14	45
現金及び現金同等物の増減額	1,903	1,655	248
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	12,798	2,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,116	11,143	3,026

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は111億43百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ30億26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48億82百万円（前中間連結会計期間より44億94百万円支出増加）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益45億57百万円、売上債権の減少額34億6百万円の収入に対し、仕入債務の減少額118億85百万円、法人税等の支払額12億円の支出があったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は32億41百万円（前中間連結会計期間より46億97百万円収入増加）となりました。

これは、大阪本社移転に伴う設備投資を中心とした固定資産（有形・無形）の取得4億15百万円の支出に対し、「中期経営計画」の重点施策である「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に係わる有形固定資産・投資有価証券の売却39億83百万円の収入があったことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前中間連結会計期間より45百万円支出減少）となりました。

これは、短期借入金純増加額1億43百万円に対し、前期決算の利益処分による配当金の支払い1億56百万円があったことが主なものであります。

2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	42,690	10.5
和洋酒	46,038	7.5
調味料・缶詰	51,919	1.3
嗜好・飲料	53,906	5.3
麺・乾物	22,959	4.6
冷凍・チルド	14,065	1.1
ギフト	27,711	1.4
その他	10,226	6.7
合計	269,518	0.6

(注) 1 発泡酒の販売実績は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の販売実績は「和洋酒」に含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン ・ジャパン	30,272	11.3	30,452	11.3

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	40,450	10.9
和洋酒	42,826	6.8
調味料・缶詰	47,909	1.3
嗜好・飲料	49,243	5.6
麺・乾物	21,211	4.3
冷凍・チルド	12,640	1.8
ギフト	25,493	1.8
その他	1,628	6.2
合計	241,405	0.3

(注) 1 発泡酒の仕入実績は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の仕入実績は「和洋酒」に含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費者嗜好の多様化から食品市場が大きく変化する中であって、当社グループは卸機能の質的向上を図ることで取引先のニーズにすばやく対応することが必要と考えており、また収益の安定確保・拡大ができる経営体質の確立が課題であると認識しております。この実現のため、次の3点を重点施策として取り組んでまいります。

コア・コンピタンスの強化・拡大

1) 中核事業の強化

2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大

アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

1) コア事業・成長分野への積極投資

2) 非効率・非コア事業資産の売却

3) 自社株取得/増配の検討

内部統制システムの構築と体制整備の推進

C S R・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更および新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

提出会社

前連結会計年度末に計画していた賃貸アパートについては、完成予定年月を次のとおり変更しております。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m ²)
			総額	既支払額				
賃貸アパー ト (大阪府堺 市)		管理販売設備 (賃貸用資産新 設)	209	92	自己資金	平成17年10月	平成18年6月	716.69

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月9日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	13,032,690	13,032,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日		13,032		4,923		7,161

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	5,175	39.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	700	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	690	5.29
味の素株式会社	東京都中央区京橋1 15 1	539	4.14
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3 7 1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野5 2 2	400	3.07
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3	344	2.64
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.32
ビービ・エイチ フィデリティ スモール キャップ インディペンデンス ファンド	東京都千代田区丸の内2 7 1	245	1.88
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口 再信託受託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海1 8 12	236	1.82
計		9,054	69.47

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,700	130,287	同上
単元未満株式	普通株式 2,990		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,287	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 2 22	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	4,200	4,670	5,410	5,470	5,500	4,880
最低(円)	3,700	3,950	4,520	4,950	4,350	4,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)および前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)および当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,127		8,153		12,808	
2 受取手形及び 売掛金		60,331		59,192		62,599	
3 有価証券		0		0		0	
4 たな卸資産		10,575		10,727		10,690	
5 未収入金		14,036		14,812		16,767	
6 その他		836		4,196		932	
7 貸倒引当金		202		283		313	
流動資産合計		93,703	65.0	96,799	64.5	103,485	66.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		7,904		7,580		7,834	
(2) 土地		12,302		11,534		12,196	
(3) その他		1,865	22,072	15.3	2,647	21,762	14.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		145		55		100	
(2) その他		381	526	0.4	328	384	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	19,123		22,441		20,965	
(2) 差入保証金		8,040		8,120		8,148	
(3) その他		1,090		1,025		1,061	
(4) 貸倒引当金		381	27,873	19.3	457	31,130	20.7
固定資産合計		50,473	35.0	53,277	35.5	52,711	33.7
資産合計		144,176	100.0	150,076	100.0	156,196	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	84,606		82,733		94,619	
2	短期借入金	393		393		250	
3	未払法人税等	1,273		1,565		1,187	
4	賞与引当金	915		904		1,151	
5	その他	7,168		6,888		6,645	
	流動負債合計	94,357	65.4	92,485	61.7	103,853	66.5
固定負債							
1	退職給付引当金	682		399		591	
2	役員退職慰労 引当金	349		56		381	
3	その他	2,027		4,112		2,445	
	固定負債合計	3,059	2.1	4,568	3.0	3,418	2.2
	負債合計	97,416	67.5	97,053	64.7	107,271	68.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	77	0.1	74	0.0	74	0.0
(資本の部)							
	資本金	4,923	3.4	4,923	3.3	4,923	3.1
	資本剰余金	7,161	5.0	7,162	4.8	7,162	4.6
	利益剰余金	32,001	22.2	35,022	23.3	32,587	20.9
	その他有価証券 評価差額金	2,603	1.8	5,843	3.9	4,181	2.7
	自己株式	7	0.0	4	0.0	3	0.0
	資本合計	46,682	32.4	52,947	35.3	48,850	31.3
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	144,176	100.0	150,076	100.0	156,196	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			267,855	100.0		269,518	100.0		557,843	100.0
売上原価			240,446	89.8		241,355	89.6		501,646	89.9
売上総利益			27,408	10.2		28,163	10.4		56,197	10.1
販売費及び 一般管理費	1		24,640	9.2		25,606	9.5		50,852	9.1
営業利益			2,768	1.0		2,556	0.9		5,345	1.0
営業外収益										
1 受取利息		31			31			61		
2 受取配当金		82			65			225		
3 持分法による 投資利益		56			109			153		
4 受取手数料		52			46			102		
5 不動産賃貸収入		95			97			191		
6 その他		69	387	0.2	93	444	0.2	144	879	0.1
営業外費用										
1 支払利息		3			2			6		
2 不動産賃貸費用		38			69			81		
3 その他		7	49	0.0	28	100	0.0	14	102	0.0
経常利益			3,106	1.2		2,900	1.1		6,121	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	63			1,056			63		
2 貸倒引当金 戻入益		29			57			22		
3 投資有価証券 売却益			93	0.0	554	1,667	0.6	13	99	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	32			2			55		
2 減損損失	4	260						376		
3 電話加入権 評価損								82		
4 投資有価証券 売却損					6					
5 投資有価証券 評価損								1,181		
6 会員権売却損								2		
7 会員権等評価損		4			1			8		
8 賃借契約解約損								159		
9 貸倒引当金 繰入額								90		
10 退職給付会計 基準変更時差異		92	389	0.1	10	0.0		184	2,141	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,810	1.1		4,557	1.7		4,079	0.7
法人税、住民税 及び事業税		1,237			1,524			2,427		
法人税等調整額		52	1,184	0.5	347	1,871	0.7	713	1,714	0.3
少数株主利益 又は少数株主 損失()			1	0.0		0	0.0		4	0.0
中間(当期) 純利益			1,627	0.6		2,684	1.0		2,369	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,161		7,162		7,161
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益						1	1
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,161		7,162		7,162
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,649		32,587		30,649
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,627	1,627	2,684	2,684	2,369	2,369
利益剰余金減少高							
1 配当金		156		156		312	
2 役員賞与		118	275	92	248	118	431
利益剰余金中間期末 (期末)残高			32,001		35,022		32,587

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,810	4,557	4,079
減価償却費		472	477	987
減損損失		260		376
持分法による投資損益 (投資利益は)		56	109	153
投資有価証券売却損益 (売却益は)		0	548	13
固定資産除却損および 売却損益(売却益は)		30	1,053	8
投資有価証券評価損				1,181
貸倒引当金の増減額 (減少は)		6	77	269
賞与引当金の増減額 (減少は)		246	246	10
退職給付引当金の増減額 (減少は)		80	201	171
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		43	324	11
受取利息及び受取配当金		113	97	287
支払利息		3	2	6
売上債権の増減額 (増加は)		1,159	3,406	1,108
たな卸資産の増減額 (増加は)		275	36	390
未収入金の増減額 (増加は)		1,828	1,955	901
差入保証金の増減額 (増加は)		191	27	225
仕入債務の増減額 (減少は)		5,206	11,885	4,806
役員賞与の支払額		120	92	120
その他		823	517	975
小計		999	3,784	9,277
利息及び配当金の受取額		120	104	313
利息の支払額		3	2	6
法人税等の支払額		1,504	1,200	2,827
営業活動による キャッシュ・フロー		388	4,882	6,757

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,190	348	2,915
有形固定資産の売却 による収入			1,939	93
無形固定資産の取得 による支出		149	67	218
投資有価証券の取得 による支出		100	85	503
投資有価証券の売却 による収入		0	2,044	42
その他		14	239	118
投資活動による キャッシュ・フロー		1,455	3,241	3,619
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少は)		100	143	43
配当金の支払額		156	156	312
少数株主への配当金の 支払額		2		2
自己株式の取得 による支出		0	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		59	14	359
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		1,903	1,655	2,778
現金及び現金同等物の 期首残高		10,020	12,798	10,020
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,116	11,143	12,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしてありません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしてありません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしてありません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度においてカネトミ商事(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失260百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については中間連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,421百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,627百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,780百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 466百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 484百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 435百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 368百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 612百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 73百万円 (株)宝来商店 118 計 191百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 74百万円 (株)宝来商店 90 計 164百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 81百万円 (株)宝来商店 51 計 133百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 14,249百万円 貸倒引当金繰入額 42 給与・賞与 2,496 賞与引当金繰入額 910 役員退職慰勞引当金繰入額 32	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 15,185百万円 貸倒引当金繰入額 3 給与・賞与 2,442 賞与引当金繰入額 898 役員退職慰勞引当金繰入額 57	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 29,697百万円 貸倒引当金繰入額 211 給与・賞与 5,656 賞与引当金繰入額 1,144 役員退職慰勞引当金繰入額 64
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 63百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 土地 1,041 売却費用 58 計 1,056百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 63百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 有形固定資産「その他」 3 解体撤去費用 2 計 32百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産「その他」 0 解体撤去費用 1 計 2百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 有形固定資産「その他」 7 解体撤去費用 15 計 55百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" data-bbox="140 315 485 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="159 1151 485 1308"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物	建物及び構築物	85百万円	土地	174	有形固定資産 「その他」	0	計	260百万円		<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (当社)</p> <table border="1" data-bbox="979 315 1324 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="999 1151 1324 1308"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物	建物及び構築物	95百万円	土地	280	有形固定資産 「その他」	0	計	376百万円
場所	用途	種類																												
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物																												
建物及び構築物	85百万円																													
土地	174																													
有形固定資産 「その他」	0																													
計	260百万円																													
場所	用途	種類																												
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物																												
建物及び構築物	95百万円																													
土地	280																													
有形固定資産 「その他」	0																													
計	376百万円																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,127百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,153百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10 伊藤忠商事㈱に対する預け金 3,000 現金及び現金同等物中間期末残高 11,143百万円 伊藤忠商事㈱に対する預け金は、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,808百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物期末残高 12,798百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>5,159</td> <td>11,570</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,719</td> <td>1,965</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>169</td> <td>103</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,620</td> <td>7,228</td> <td>13,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	5,159	11,570	有形固定資産「その他」	3,719	1,965	1,754	無形固定資産「その他」	169	103	66	合計	20,620	7,228	13,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,223</td> <td>10,507</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,902</td> <td>1,927</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>221</td> <td>76</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,853</td> <td>8,227</td> <td>12,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,223	10,507	有形固定資産「その他」	3,902	1,927	1,974	無形固定資産「その他」	221	76	144	合計	20,853	8,227	12,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>5,691</td> <td>11,039</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,761</td> <td>1,941</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>195</td> <td>61</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,686</td> <td>7,693</td> <td>12,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	5,691	11,039	有形固定資産「その他」	3,761	1,941	1,820	無形固定資産「その他」	195	61	133	合計	20,686	7,693	12,992
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	16,730	5,159	11,570																																																											
有形固定資産「その他」	3,719	1,965	1,754																																																											
無形固定資産「その他」	169	103	66																																																											
合計	20,620	7,228	13,391																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	16,730	6,223	10,507																																																											
有形固定資産「その他」	3,902	1,927	1,974																																																											
無形固定資産「その他」	221	76	144																																																											
合計	20,853	8,227	12,626																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	16,730	5,691	11,039																																																											
有形固定資産「その他」	3,761	1,941	1,820																																																											
無形固定資産「その他」	195	61	133																																																											
合計	20,686	7,693	12,992																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,538百万円 1年超 12,620 計 14,158百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,540百万円 1年超 11,907 計 13,448百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,543百万円 1年超 12,151 計 13,694百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 998百万円 減価償却費相当額 843 支払利息相当額 194	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 987百万円 減価償却費相当額 823 支払利息相当額 189	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,992百万円 減価償却費相当額 1,673 支払利息相当額 395																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る 貸手側の未経過リース料中間 期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引 は、おおむね同一の条件で第 三者にリースしていますので、 ほぼ同額の残高が上記の 借手側の未経過リース料中間 期末残高相当額に含まれてお ります。</p>	1年内	1百万円	1年超	3	計	5百万円	<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	1百万円	<p>2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る 貸手側の未経過リース料期末 残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引 は、おおむね同一の条件で第 三者にリースしていますので、 ほぼ同額の残高が上記の 借手側の未経過リース料期末 残高相当額に含まれておりま す。</p>	1年内	0百万円	1年超	1	計	2百万円						
1年内	1百万円																									
1年超	3																									
計	5百万円																									
1年内	1百万円																									
1年超	0																									
計	1百万円																									
1年内	0百万円																									
1年超	1																									
計	2百万円																									
<p>オペレーティング・リース取引(借 手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	662百万円	1年超	5,724	計	6,386百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借 手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,455百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	794百万円	1年超	5,660	計	6,455百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借 手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,852百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	794百万円	1年超	6,058	計	6,852百万円
未経過リース料																										
1年内	662百万円																									
1年超	5,724																									
計	6,386百万円																									
未経過リース料																										
1年内	794百万円																									
1年超	5,660																									
計	6,455百万円																									
未経過リース料																										
1年内	794百万円																									
1年超	6,058																									
計	6,852百万円																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1)株式	10,720	15,110	4,389	8,352	18,134	9,781	9,786	16,803	7,017
(2)債券									
社債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合計	10,724	15,114	4,389	8,356	18,138	9,781	9,789	16,807	7,017

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前中間連結会計期間 百万円、当中間連結会計期間 百万円、前連結会計年度 1,176百万円)を行った後の金額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式		2,435	2,474
(2) その他		1	1
合計		2,436	2,475

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 3,582円55銭	1株当たり純資産額 4,063円04銭	1株当たり純資産額 3,741円50銭
1株当たり中間純利益 124円85銭	1株当たり中間純利益 206円00銭	1株当たり当期純利益 174円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益	124円85銭	206円00銭	174円75銭
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	1,627百万円	2,684百万円	2,369百万円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	1,627百万円	2,684百万円	2,277百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員 賞与			92百万円
普通株式の期中平均 株式数	13,031千株	13,031千株	13,031千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,936		6,957		11,318	
2 受取手形		3,950		3,645		4,873	
3 売掛金		56,570		55,740		58,128	
4 たな卸資産		9,051		9,250		9,236	
5 未収入金		12,897		13,510		15,449	
6 その他		812		4,190		846	
7 貸倒引当金		166		248		277	
流動資産合計		90,054	64.6	93,047	64.2	99,575	65.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,199		6,926		7,145	
(2) 土地		11,624		10,856		11,517	
(3) その他		2,270		3,020		2,982	
有形固定資産 合計		21,093	15.1	20,803	14.3	21,645	14.3
2 無形固定資産		369	0.3	326	0.2	321	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	19,781		22,749		21,403	
(2) 差入保証金		7,644		7,726		7,777	
(3) その他		809		754		777	
(4) 貸倒引当金		268		379		394	
投資その他の 資産合計		27,966	20.0	30,850	21.3	29,564	19.6
固定資産合計		49,429	35.4	51,980	35.8	51,531	34.1
資産合計		139,483	100.0	145,027	100.0	151,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	499		145		410	
2	買掛金	81,303		79,791		91,177	
3	未払法人税等	1,252		1,535		1,146	
4	賞与引当金	728		716		920	
5	その他	7,061		6,751		6,505	
	流動負債合計	90,844	65.1	88,939	61.3	100,158	66.3
固定負債							
1	退職給付引当金	313				205	
2	役員退職慰労 引当金	269				296	
3	その他	1,600		3,608		1,967	
	固定負債合計	2,182	1.6	3,608	2.5	2,469	1.6
	負債合計	93,026	66.7	92,547	63.8	102,628	67.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	4,923	3.5	4,923	3.4	4,923	3.3
資本剰余金							
	資本準備金	7,161		7,161		7,161	
	資本剰余金合計	7,161	5.1	7,161	4.9	7,161	4.7
利益剰余金							
1	利益準備金	1,230		1,230		1,230	
2	任意積立金	28,634		30,121		28,634	
3	中間(当期) 未処分利益	1,903		3,255		2,378	
	利益剰余金合計	31,769	22.8	34,607	23.9	32,243	21.3
	その他有価証券 評価差額金	2,605	1.9	5,791	4.0	4,152	2.8
	自己株式	3	0.0	4	0.0	3	0.0
	資本合計	46,457	33.3	52,479	36.2	48,478	32.1
	負債・資本合計	139,483	100.0	145,027	100.0	151,107	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			259,894	100.0		261,680	100.0		541,820	100.0
売上原価			234,463	90.2		235,479	90.0		489,596	90.4
売上総利益			25,430	9.8		26,201	10.0		52,223	9.6
販売費及び 一般管理費	1		22,735	8.8		23,687	9.0		46,982	8.6
営業利益			2,694	1.0		2,513	1.0		5,241	1.0
営業外収益										
1 受取利息			30			31			61	
2 受取配当金			111			96			273	
3 受取手数料			49			44			96	
4 不動産賃貸収入			107			110			216	
5 その他			55	0.2		92	0.1		117	0.1
営業外費用										
1 支払利息			1			0			2	
2 不動産賃貸費用	1		40			72			83	
3 その他			6	0.0		22	0.0		10	0.0
経常利益			3,002	1.2		2,791	1.1		5,910	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2		63			1,056			63	
2 貸倒引当金 戻入益			28			55			19	
3 投資有価証券 売却益			91	0.0		554	0.6		13	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3		30			0			48	
2 減損損失	4		260						376	
3 電話加入権 評価損									71	
4 投資有価証券 売却損						6				
5 投資有価証券 評価損									1,181	
6 関係会社株式 評価損									101	
7 会員権売却損									2	
8 会員権等評価損			4			1			8	
9 賃借契約解約損									159	
10 貸倒引当金 繰入額						33			90	
11 退職給付会計 基準変更時差異			83	0.2		41	0.0		166	0.4
税引前中間 (当期)純利益			2,716	1.0		4,415	1.7		3,799	0.7
法人税、住民税 及び事業税			1,216			1,497			2,350	
法人税等調整額			67	0.4		316	0.7		749	0.3
中間(当期) 純利益			1,567	0.6		2,601	1.0		2,198	0.4
前期繰越利益			336			654			336	
中間配当額									156	
中間(当期) 未処分利益			1,903			3,255			2,378	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく中間会計期間末未要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上事業年度から処理しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上事業年度より処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末未要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失260百万円を計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については中間財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1百万円増加し、税引前当期純利益は374百万円減少しております。なお、減損損失累計額については財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,559百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,757百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,917百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 333百万円 上記に対応する債務 買掛金 379百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 445百万円 上記に対応する債務 買掛金 322百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 328百万円 上記に対応する債務 買掛金 520百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 166百万円 (株)宝来商店 118 北陸中央食品(株) 73 計 357百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 154百万円 (株)宝来商店 90 北陸中央食品(株) 74 計 319百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 168百万円 (株)宝来商店 51 北陸中央食品(株) 81 計 301百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 325百万円 無形固定資産 84百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 401百万円 無形固定資産 51百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 716百万円 無形固定資産 158百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 63百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 73百万円 土地 1,041 売却費用 58 計 1,056百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 63百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 24百万円 有形固定資産「その他」 3 解体撤去費用 2 計 30百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 0百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 26百万円 有形固定資産「その他」 6 解体撤去費用 15 計 48百万円

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="140 315 485 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="140 1151 485 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物	建物	82百万円	土地	174	有形固定資産 「その他」	2	計	260百万円		<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="979 315 1324 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="979 1151 1324 1335"> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物	建物	92百万円	有形固定資産 「その他」	2	構築物		土地	280	計	376百万円
場所	用途	種類																														
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物																														
建物	82百万円																															
土地	174																															
有形固定資産 「その他」	2																															
計	260百万円																															
場所	用途	種類																														
宮城県 仙台市他 8件	遊休資産	土地 建物																														
建物	92百万円																															
有形固定資産 「その他」	2																															
構築物																																
土地	280																															
計	376百万円																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>4,881</td> <td>11,331</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,650</td> <td>1,918</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>157</td> <td>93</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,020</td> <td>6,892</td> <td>13,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	4,881	11,331	有形固定資産「その他」	3,650	1,918	1,732	無形固定資産	157	93	63	合計	20,020	6,892	13,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>5,919</td> <td>10,293</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,872</td> <td>1,916</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>67</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,294</td> <td>7,903</td> <td>12,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	5,919	10,293	有形固定資産「その他」	3,872	1,916	1,955	無形固定資産	209	67	141	合計	20,294	7,903	12,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>5,400</td> <td>10,812</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,701</td> <td>1,903</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>180</td> <td>50</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,095</td> <td>7,354</td> <td>12,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	5,400	10,812	有形固定資産「その他」	3,701	1,903	1,798	無形固定資産	180	50	130	合計	20,095	7,354	12,741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	16,212	4,881	11,331																																																											
有形固定資産「その他」	3,650	1,918	1,732																																																											
無形固定資産	157	93	63																																																											
合計	20,020	6,892	13,128																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	16,212	5,919	10,293																																																											
有形固定資産「その他」	3,872	1,916	1,955																																																											
無形固定資産	209	67	141																																																											
合計	20,294	7,903	12,391																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	16,212	5,400	10,812																																																											
有形固定資産「その他」	3,701	1,903	1,798																																																											
無形固定資産	180	50	130																																																											
合計	20,095	7,354	12,741																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,501百万円 1年超 12,321 計 13,822百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,505百万円 1年超 11,636 計 13,142百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,507百万円 1年超 11,864 計 13,372百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 967百万円 減価償却費相当額 821 支払利息相当額 185	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 961百万円 減価償却費相当額 805 支払利息相当額 181	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,934百万円 減価償却費相当額 1,633 支払利息相当額 377																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 9 計 18百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0 計 2百万円 (注) 同左	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 7 計 13百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 662百万円 1年超 5,724 計 6,386百万円	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 794百万円 1年超 5,660 計 6,455百万円	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 794百万円 1年超 6,058 計 6,852百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年5月15日に開催した取締役会において、当事業年度の間配当につき次のとおり決議をいたしました。

中間配当総額	325百万円
1株当たり中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年6月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出
------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月2日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理の変更の注記に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月2日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月2日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美馬和実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計処理の変更の注記に記載のとおり、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月 2日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。